

のが、平成二十五年度には九パーセント台という結果でした。

現在は、羊蹄山麓8町村すべての地域でベイト散布が行われるようになっており、人間へのエキノコックスの感染リスクの低減のためには、継続した対策が重要であることから、事業実施のための費用を引き続き計上しております。

## ■交通安全・防犯

本町は、昨年九月に北海道知事より交通事故死ゼロ三千五百日達成による表彰状の伝達を受けております。



今後も、交通事故のない安全で住みよい町を目指し、今後とも交通安全啓発活動を通じ交通安全意識の高揚に努め、交通事故死ゼロの継続を目指してまいります。

防犯対策につきましては、児童の登下校における安全を確保するために、毎月十五日を「防犯パトロール強化の日」と設定し、町民のご協力を得ながら防犯ベストを着用した見守り・声掛け活動と、青色回転灯を装着した防犯パトロール車による啓発活動を実施しているところであります。

今後も、これら自主防犯活動への支援体制の充実など地域や関係機関との連携により、町民が安全で安心して暮らすことができるよう防犯活動の推進に努めてまいります。

## ■障がい者福祉

昨年より障害者総合福祉法が施行され、サービス利用者の障がいの範囲追加やサービス対象の拡大等が実施されております。

本町としても、障がいをもつ方々の日常生活や社会生活支援の充実を推進するため、利用者及び関係機関との連携を図り、障がい者福祉サービスの提供が的確に行われるよう努めるとともに、地域生活支援の体制づくりの推進を図ってまいります。

また、障がい者交通費扶助事業

（タクシー券）、人工透析者無償移送サービス、児童デイサービス等利用の保護者に対する通園福祉手当、重度の障がい者世帯への除雪サービス、障がい者手帳等の所持者に対する京極温泉入館料の免除事業についても、継続実施し障がいのある方々の日常生活及び社会生活の支援を行ってまいります。

## ■高齢者福祉・介護福祉

本町の高齢化率は、昨年十月の調査で前年より〇・六パーセント増の三十一パーセントとなり、高齢化率の上昇に伴い認知症高齢者数も増加が見込まれます。

認知症の有無にかかわらず、住み慣れた地域で自立した生活を送るための仕組みづくりや、支援を必要とする高齢者の早期発見、及び見守り体制の検討が必要とされるなか、昨年四月に町内の福祉関係機関による「京極町保健・医療・福祉・介護連携協議会」を設置いたしました。

連携協議会は、代表者会議、管理者会議、地域ケア会議（実務担当者）からなり、現在は町内の移動手段に関するアンケートの実施や、認知症高齢者に対する安心ネットワーク構築に向けた検討を行っております。

誰もが健康で、できるだけ長い在宅生活を希望のことと思いますが、

いつ介護される立場や介護をする立場になるか解りません。

本町では、高齢者の在宅生活の包括的な支援体制を推進するため、在宅福祉の拠点として介護予防や総合相談、権利擁護等を行う地域包括支援センター事業及び介護状態にならないための運動機能向上、介護状態となっても現状を維持するためのリハビリ機能充実、在宅生活支援である除雪サービス、配食サービス等の介護予防・地域支援事業を社会福祉協議会に委託しております。

更に、社会福祉協議会が運営する介護保険サービス事業、共楽クラブ運営事業、敬老会の開催、京極温泉入館料の免除事業についても引続き予算を計上し、高齢者の生活支援や福祉施策の推進に努めてまいります。介護保険事業は、後志広域連合と業務分担を行いながら事業推進に努めており、現在は平成二十七年度的の第六期計画の策定が進められております。

最大の案件となる保険料の統一につきましては、給付費やサービス状況等を勘案し、いくつかのグループ分けによる保険料設定の方向で協議が進められております。

また、現計画の終了時における基金については、町村毎に余剰分の返還及び不足分の徴収をすることで了承されており、当町分の基金につき

ましては一部を慶和園の特養増設に充てることについて、昨年、議会の皆様のご了承をいただいているところであります。

今後も介護保険事業の運営につきましては、後志広域連合と密に連携を図りながら業務の実施に努めてまいります。

## ■健康づくり

健康で元気に暮らすことは、全ての町民の願いであり、健康づくりは妊娠期から高齢期まで、それぞれの「こころと体の健康づくり」が重要となります。

町では、従来より妊婦健診費用の助成、乳児期の全戸訪問、乳児健診・相談の実施、離乳食等の各種教室を開催し、安心して子育てができるよう支援を行っておりますが、近年は家庭・育児環境の様々な変化に伴い、出産や育児に不安を抱える母親も増えていることから、今年度は助産師や子育て支援センターと協力し、育児支援の強化を図ってまいります。

成人期に対しては、生活習慣病は予防の観点から基本健診・特定健診を実施しておりますが、受診者の約四割が糖尿病を始めとする様々な生活習慣病の要因となっている肥満傾向にあります。

その改善に向け、バランスの良い

## 産業関係

### ■産業振興

我が国の農林水産業を取り巻く状況は、農業生産額が大きく減少する中で、基幹的農業従事者の平均年齢は六十六歳となり、耕作放棄地もこの二十年で二倍に増え益々、厳しさを増しております。

政府は昨年十二月、こうした課題

の解決に向けて、農林水産業・地域の活力創造本部を開き、今後の農政のブランドデザインとなる「農林水産業・地域の活力創造プラン」を決定し、①需要の拡大 ②需要と供給をつなぐ連鎖（バリューチェーン）の構築 ③生産現場の強化 ④多面的機能の維持・発揮、の四本柱を掲げ、農業・農村全体の所得を今後十年間で倍増させることを目指し政策を展開するとしております。今後は、これらに関する新たな施策等の情報の把握と対応に努めてまいります。

T P P（環太平洋連携協定）に關しましては、シンガポールで開催されていたT P P閣僚会議が、難航分野での各国の意見の隔たりが埋まらず、今後も協議を継続するとしており、農産物に係る関税の動向など、注視しなくてはならないと考えております。

農業振興奨励施策につきましては、農業者並びに関係機関の強い要請に応え、種馬鈴薯生産対策事業補助金、小麦作・大豆作推進事業補助、てん菜作推進事業補助、そ菜作推進事業補助などを継続し、農業生産力の向上や経営の体質強化を推進してまいります。なかでも、本町の基幹作物であります馬鈴薯につきましては、馬鈴薯生産対策事業の実施により、生産者と関係団体が一体となって取り組んでいる結果、品質・生産量と

も、よりよい結果が現れており引き続き助成してまいります。

担い手対策としては、京極町で農業・林業・商業を行いたいという人に対しての体験実習費を助成する「産業担い手育成事業」を行い京極町の産業を理解してもらい、新規就業へのきっかけ作りに向けて実施してまいります。

地力増進対策といたしまして、土づくり推進事業補助金を、また、肥料の低減、景観作物としての効果が大きい緑肥作物の作付に対して、種子代の一部を助成する緑肥作推進事業補助を行ってまいります。さらに、品質の向上や適正な施肥設計のための土壌分析事業を継続し、生産履歴を管理するなど安心・安全・高品質な農作物の生産を進めるための助成を行ってまいります。

農地・水保全管理支払交付金は、平成二十六年度からは、新たに創設される農地維持支払（農地法面の草刈り、水路の泥上げなど多面的機能を支える共同活動）と現行の農地・水保全管理支払交付金を組み替えた資源向上支払（水路、農道の軽微な補修など地域資源の質的向上を図る共同活動）から成る多面的機能支払交付金として実施されます。

農業の生産性向上のためには、農業基盤整備が重要であります。現在の道営事業につきましては、平成二